

## 重要取組シート

農業委員会事務局

取組項目	農地等の利用の最適化の推進	
現状・課題	<p>○担い手への農地等の集積・集約、遊休農地の発生防止・解消、新規就農の促進は、農地等利用の最適化推進事務として、必須かつ重点項目として法定化されている。</p> <p>○市域全体では遊休農地面積は減少傾向にあるが、遊休状態が継続している農地や一時的な解消にとどまる農地が存在するため、抜本的な解決が必要。</p> <p>○「地域計画」策定時のアンケート調査結果から、耕作者の高齢化や後継者不足、農業用機械等のコスト高による営農困難など農地所有者における様々な課題が明らかになった。</p>	
取組の内容	<p>当農業委員会の「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」及び「令和 8 年度最適化活動の目標の設定等」や「地域計画の実現に向けたブラッシュアップ」とも整合をとり、農地の出し手と受け手の意向の丁寧な把握に基づき農地等の利用の最適化を推進。</p> <p>活動に際しては、国の農業委員会サポートシステムを活用し、効率的かつ効果的に推進。</p> <p>① 農地等の集積・集約 市や農地中間管理機構などと連携し、担い手農家に対し、農地の利用調整を行うことで利用権設定を推進。また、属人的な傾向にある事務の標準化・共通化を図るため、農地の出し手と受け手の情報や地域の特徴・慣例などのデータベース化を検討。</p> <p>② 遊休農地の発生防止・解消 利用状況調査や利用意向調査の結果などに基づき、所有者等に対する助言や改善指導、また、農地中間管理機構等と連携し、貸借に向けたあっせん活動等を実施。</p> <p>③ 新規就農の促進 自ら耕作が困難な農地所有者への制度周知や市の新規就農相談窓口と連携したマッチングなどにより、農地中間管理事業における農地利用集積等促進計画制度を活用した新規就農を促進。</p> <p>④ 地域農業経営基盤強化促進計画（以下、「地域計画」という。）の実現に向けて地域計画アンケートの未回答者に対して、農業委員及び最適化推進委員の日常の委員活動や農地法に基づく利用意向調査などを通じて、意向把握に努める。 また、市ホームページや農委だよりを通じて、農地の出し手・受け手を募り、大阪府みどり公社と連携を図りながら、農地貸借のマッチングを行う。</p>	
スケジュール	前期 (～9月)	<input type="checkbox"/> 地域計画アンケートの未回答者への意向把握（随時） <input type="checkbox"/> 農業委員会サポートシステム（農地情報公開）による情報提供（4月～） <input type="checkbox"/> 農地パトロール（農地利用状況調査）等の実施（8月） <input type="checkbox"/> 「さかい農委だより」で農地貸借希望者の把握や遊休農地の発生防止等についての意識醸成や啓発等（8月） <input type="checkbox"/> 堺市役所での農業委員会活動パネル展で最適化活動等の周知や啓発等（8月） <input type="checkbox"/> 農地利用意向調査の実施（9月）
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 農業祭でのパネル展示で最適化活動等の周知や啓発等（11月） <input type="checkbox"/> 「さかい農委だより」で貸し借り希望農地の周知等（1月） <input type="checkbox"/> 農業委員会サポートシステムの更新（1月）

(様式 4)

	次年度以降	<input type="checkbox"/> 地域計画と整合させ、国の農業委員会サポートシステムを活用し、効率的かつ効果的に農地等の利用の最適化を推進	
進捗の状況	前期 (～9月)		
	後期 (～3月)		
2030 堺市基本計画	該当する施策	4- (7) 次世代につなげる農業の促進	
	寄与するKPI	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 (概ね6か月以内) [現状値: 59.6% (2024年度)]	目標値 (2030年度) 65.0%
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 2	飢餓をゼロに
	寄与するKPI	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 (概ね6か月以内) [現状値: 59.6% (2024年度)]	目標値 (2030年度) 65.0%